



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者(役職名)上級執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,006	3.2	1,736	24.2	1,542	14.7
2021年3月期第3四半期	7,755	2.9	1,398	36.7	1,345	40.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期第3四半期	261.59		34.34			
2021年3月期第3四半期	228.12		28.87			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	635,846		33,178		5.2	
2021年3月期	633,648		31,898		5.0	

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 33,178百万円 2021年3月期 31,898百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	810	0.8	730	△26.7	62.59	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	5,944,490株	2021年3月期	5,944,490株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	47,406株	2021年3月期	47,110株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	5,897,230株	2021年3月期3Q	5,897,747株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2022年3月期	—	0 00	—		
2022年3月期 (予想)				8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 109 60	円 銭 109 60
2022年3月期	—	0 00	—		
2022年3月期 (予想)				110 60	110 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2022年3月期	—	0 00	—		
2022年3月期 (予想)				200 00	200 00

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
※2022年3月期第3四半期決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び貸倒引当金戻入益の増加等を主な要因として、前年同期比2億51百万円増加し80億6百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却の減少を主な要因として、前年同期比87百万円減少し62億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億38百万円増加の17億36百万円となり、四半期純利益は、同1億97百万円増加の15億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加により、前事業年度末比33億0百万円増加し5,696億87百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比29億87百万円増加し4,176億42百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比54億64百万円増加し1,099億40百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比21億97百万円増加し6,358億46百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	100,280	97,093
有価証券	104,475	109,940
貸出金	414,654	417,642
外国為替	2,327	1,266
その他資産	9,166	6,488
有形固定資産	6,481	6,344
無形固定資産	639	532
前払年金費用	596	621
繰延税金資産	204	109
支払承諾見返	457	472
貸倒引当金	△5,635	△4,665
資産の部合計	633,648	635,846
負債の部		
預金	552,279	559,374
譲渡性預金	14,107	10,312
借入金	30,340	30,221
外国為替	0	—
その他負債	3,798	1,635
賞与引当金	202	110
睡眠預金払戻損失引当金	22	16
再評価に係る繰延税金負債	542	523
支払承諾	457	472
負債の部合計	601,750	602,667
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	7,605	8,772
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,359	31,525
その他有価証券評価差額金	477	633
土地再評価差額金	1,061	1,019
評価・換算差額等合計	1,539	1,653
純資産の部合計	31,898	33,178
負債及び純資産の部合計	633,648	635,846

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	7,755	8,006
資金運用収益	5,917	6,057
(うち貸出金利息)	5,476	5,544
(うち有価証券利息配当金)	407	433
役務取引等収益	797	883
その他業務収益	36	22
その他経常収益	1,004	1,043
経常費用	6,357	6,270
資金調達費用	113	59
(うち預金利息)	107	58
役務取引等費用	902	888
その他業務費用	43	20
営業経費	4,742	4,872
その他経常費用	554	429
経常利益	1,398	1,736
特別利益	12	0
固定資産処分益	11	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	1	101
固定資産処分損	1	1
減損損失	—	99
税引前四半期純利益	1,409	1,636
法人税、住民税及び事業税	118	126
法人税等調整額	△54	△33
法人税等合計	63	93
四半期純利益	1,345	1,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、役務取引等収益の一部について主に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間にわたって収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び1株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2022年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	8,006	251	7,755	
貸出金利息	2	5,544	67	5,476	
有価証券利息配当金	3	433	26	407	
役務取引等収益	4	883	86	797	
業務粗利益	5	5,994	303	5,691	
[コア業務粗利益]	5-10	5,994	293	5,700	
資金利益	7	5,997	193	5,804	
役務取引等利益	8	△ 4	99	△ 104	
その他業務利益	9	2	9	△ 7	
(国債等債券損益)	10	0	9	△ 9	
経費(除く臨時処理分)	11	4,884	155	4,729	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5-11	1,110	147	962	1,140
コア業務純益	6-11	1,109	137	971	1,140
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	1,109	137	971	
一般貸倒引当金繰入額	15	—	—	—	—
業務純益	5-11-15	1,110	147	962	1,140
臨時損益	17	626	191	435	
不良債権処理額	18	△ 547	△ 53	△ 494	240
(貸倒引当金戻入益)	19	861	195	665	
(償却債権取立益)	20	54	△ 55	110	
株式等損益	21	△ 15	128	△ 144	
経常利益	22	1,736	338	1,398	810
特別損益	23	△ 100	△ 111	10	
税引前四半期純利益	24	1,636	227	1,409	
法人税等合計	25	93	29	63	
四半期(当期)純利益	26	1,542	197	1,345	730
<信用コスト>	15+18	△ 547	△ 53	△ 494	240

当第3四半期累計期間は、増収増益の決算となりました。

- 経常収益(1)は、貸出金利息(2)・役務取引等収益(4)・貸倒引当金戻入益(19)の増加等により、前年同期比2億51百万円増加し、80億6百万円となりました。
- コア業務純益(13)は経費(11)が増加したものの、資金利益(7)・役務取引等利益(8)の増加等により、前年同期比1億37百万円増加し、11億9百万円となりました。
- 信用コスト(27)は貸倒引当金戻入益(19)の増加等により、前年同期比53百万円減少し、5億47百万円の戻入益となりました。
- 上記の結果、経常利益(22)は前年同期比3億38百万円増加の17億36百万円となり、四半期純利益(26)は同1億97百万円増加の15億42百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年12月末				2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比				
破綻先債権	139	57	△ 23	27	82	162	112
延滞債権	17,050	624	△ 191	38	16,425	17,241	17,011
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	596	26	△ 93	83	570	689	512
リスク管理債権 計 (A)	17,786	708	△ 308	149	17,077	18,094	17,636
貸出金残高 (未残) (B)	417,642	3,708	2,987	3,224	413,933	414,654	414,418
リスク管理債権比率 (A/B)	4.25%	0.13 P	△0.11 P	—	4.12%	4.36%	4.25%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年12月末				2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,203	74	39	△ 95	1,128	1,163	1,298
危険債権	16,051	611	△ 239	176	15,440	16,290	15,875
要管理債権	596	26	△ 93	83	570	689	512
金融再生法開示債権 計 (A)	17,851	711	△ 292	164	17,139	18,144	17,686
正常債権	404,683	3,080	3,512	3,255	401,602	401,170	401,427
総与信 (B)	422,534	3,792	3,220	3,420	418,742	419,314	419,114
金融再生法開示債権比率 (A/B)	4.22%	0.13 P	△0.10 P	—	4.09%	4.32%	4.22%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2021年12月末 (速報)				2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比				
自己資本比率 ①÷②	9.16%	0.03 P	0.45 P	0.25 P	9.13%	8.71%	8.91%
自己資本 ①	32,660	495	1,962	1,214	32,165	30,698	31,446
リスク・アセット ②	356,551	4,266	4,228	3,718	352,285	352,323	352,833

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	2021年12月末				2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比				
預金	569,687	△ 537	3,300	△ 3,400	570,224	566,387	573,087
うち法人預金	177,120	△ 5,227	△ 4,596	△ 11,533	182,347	181,717	188,654
うち個人預金	392,566	4,689	7,896	8,133	387,876	384,669	384,433
(個人預金比率)	68.90%	0.88 P	0.99 P	1.82 P	68.02%	67.91%	67.08%
うち大分県内	545,595	918	3,860	△ 2,393	544,677	541,735	547,989

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2021年12月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比	2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
貸出金	417,642	3,708	2,987	3,224	413,933	414,654	414,418
うち中小企業等貸出金残高	373,418	5,060	7,059	9,069	368,358	366,359	364,348
(中小企業等貸出比率)	89.41%	0.43 P	1.06 P	1.50 P	88.98%	88.35%	87.91%
うち個人ローン	89,364	△ 341	△ 1,410	△ 2,141	89,705	90,774	91,505
うち大分県内	370,414	2,510	3,348	3,264	367,904	367,066	367,149

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2021年12月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2020年12月末比	2021年9月末	2021年3月末	2020年12月末
預り資産	42,934	419	869	1,651	42,514	42,065	41,282
投資信託	8,858	465	793	1,551	8,393	8,064	7,307
個人年金保険	32,565	25	91	106	32,539	32,473	32,458
公共債	1,510	△ 71	△ 16	△ 6	1,581	1,526	1,516

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2021年12月末			2021年9月末			2021年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,030	1,627	596	1,159	1,692	533	763	1,318	554
株式	430	875	444	489	902	413	360	685	324
債券	405	443	37	440	476	36	259	366	106
その他	194	308	114	229	313	83	143	266	122
合計	1,030	1,627	596	1,159	1,692	533	763	1,318	554

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。